

日本 ～消費増税の裏側で所得・法人税収が下向く～

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

消費税は最大税目になる見込み

2019年10月に消費税率が8%から10%へ引き上げられた。当初2015年10月に予定されていた10%への引き上げは、2度の先送りや教育無償化等への使途変更など様々な紆余曲折を経て、実施に至った。今回の消費税率引き上げで、消費税は国税の中で最も大きなウェイトを占める税目になる可能性が高い。年末にも公表される2020年度予算において、その姿が明らかになるだろう。1989年に導入された消費税は、30年を経て、国税の最大税目まで拡大することになる。

足下で税収は減少トレンドに入っている

ところが、その税収の推移をみると芳しくない状態が続いている。財務省が公表した2019年8月末までの累計税収額は13.4兆円(前年比▲5.2%)と減少した。税目別に見ると、所得税は6.7兆円(前年比▲6.9%)、法人税は0.6兆円(同▲11.2%)、消費税は3.1兆円(同▲4.9%)となった。景気に対する感応度が高い所得税と法人税が減少しており、税

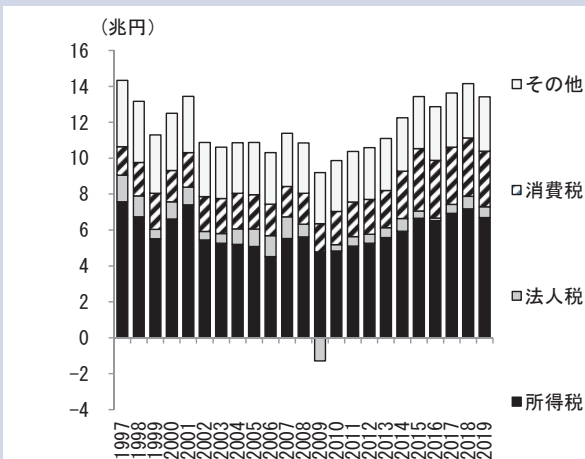
収全体で見ても2018年末ごろをピークに減少トレンド入りしていることがわかる。製造業を中心とした企業業績の低迷や昨年度対比の円高などの影響を受け、税収は伸び悩んでいる状態だ。

2019年度は政府見込み下振れへ

消費税率の引き上げは消費税の増収につながる。2019年度の税収は、10月～翌年3月の消費税率引き上げに支えられることで、増加するだろう。政府見込みでも税率引き上げ効果を通じて19.4兆円への増加が見込まれている(18年度:17.7兆円)。しかし、所得税・法人税は減少するだろう。税収総額ベースで2018年度の60.4兆円からは増加するだろうが、政府が2019年度予算で見込んだ62.5兆円からは明確な下振れが予想される。

景気が牙えない中で、補正予算の追加も取り沙汰されている。こうした中、2019年度や20年度の財政収支は消費税率を引き上げたにも関わらず、悪化する可能性が高くなっている。消費税率引き上げの意義・目的は、増税実施後にも再び問われることになりそうだ。

資料1 税収(各年8月末までの累計額)



(出所)財務省より第一生命経済研究所作成

資料2 税収(季節調整値、太線は6ヶ月移動平均)



(出所)財務省より第一生命経済研究所作成